



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 森 博嗣
(氏名) 大橋 啓二
配当支払開始予定日

TEL 06-6443-5001
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	452,745	△14.1	1,399	△85.2	△647	—	△2,014	—
21年3月期	527,099	△1.3	9,478	△80.9	8,731	△79.8	△8,985	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.00	—	△1.1	△0.1	0.3
21年3月期	△19.14	—	△4.7	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △120百万円 21年3月期 563百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	618,801	214,550	32.2	374.19
21年3月期	627,613	192,222	28.2	376.77

(参考) 自己資本 22年3月期 198,951百万円 21年3月期 176,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	43,970	△25,558	△18,562	32,758
21年3月期	21,375	△62,917	44,551	30,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00	6,102	—	3.2
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,253	—	2.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		56.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	245,000	18.6	6,700	—	4,000	—	2,300	—	4.33
通期	510,000	12.6	20,000	—	15,000	—	9,500	—	17.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 532,463,527株 21年3月期 470,463,527株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 773,007株 21年3月期 750,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	251,266	△20.2	△14,522	—	△8,620	—	△6,430	—
21年3月期	315,032	△12.5	△4,054	—	5,248	△78.6	△9,778	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.78	—
21年3月期	△20.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	429,994	177,185	41.2	333.25
21年3月期	412,017	159,659	38.8	339.91

(参考) 自己資本 22年3月期 177,185百万円 21年3月期 159,659百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、景気刺激策の効果などにより自動車産業では着実な持ち直しの動きが見られましたが、一部の製造業では在庫調整が長引くなど回復が遅れ、失業率も高水準にあるなど厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しており、米州・欧州では、景気刺激策の効果もあり緩やかに持ち直しているものの、日本と同様に失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当期の売上高は、452,745百万円（前期比14.1%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業利益は1,399百万円（前期比85.2%減）、経常損失は647百万円となりました。なお、特別利益として子会社株式会社売却益722百万円、特別損失として事業再編費用141百万円、減損損失350百万円、関係会社整理損1,183百万円、関係会社株式評価損238百万円を計上した結果、当期純損失は2,014百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

産業機械向けでは、鉄道車両向けや航空機向けが増加し、中国・アジア地域で建設機械向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、世界的な需要減退や為替の影響などにより各地域ともに減少しました。自動車向けでは、中国・アジア地域で客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響や日本での需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は314,283百万円（前期比16.5%減）となりました。

② 等速ジョイント

欧州や中国では、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響やその他地域の需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は115,656百万円（前期比7.1%減）となりました。

③ 精密機器商品等

客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は22,806百万円（前期比13.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は251,554百万円（前期比19.3%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、11,658百万円の営業損失となりました。

② 米州

建設機械向け軸受などの需要減退や自動車メーカーの減産、為替の影響などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は89,005百万円（前期比15.2%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響はありましたが、収益改善に努め第3四半期より黒字転換した結果、707百万円の営業利益となりました。

③ 欧州

自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、等速ジョイントが増加しましたが、為替の影響や農業機械向け軸受などの需要減退により、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は136,995百万円（前期比9.8%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響はありましたが、収益改善に努め下期の利益拡大ペースが加速した結果、4,106百万円（前期比59.3%増）となりました。

④ アジア他

自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、中国、その他アジア地域ともに増加しましたが、産業機械向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少や為替の影響などにより、中国、その他アジア地域ともに減少しました。この結果、売上高は69,966百万円（前期比0.9%減）となりました。営業利益につきましては、為替の影響はありましたが、収益改善効果などにより各四半期毎に利益が順調に拡大し、7,166百万円（前期比33.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各国の緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しが続くことが期待されま

す。
このような状況のもと、新中期経営計画「NTN次への2010」の2年目として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高5,100億円、営業利益200億円、経常利益150億円、当期純利益95億円を見込んでおります。なお、為替レートは1 US\$=90円、1 EURO=120円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ10,572百万円(3.8%)増加し、288,725百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加20,725百万円、商品及び製品の減少7,495百万円によります。固定資産は前期末に比べ19,383百万円

(5.5%)減少し、330,076百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少27,853百万円、投資有価証券の増加8,734百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ8,812百万円(1.4%)減少し、618,801百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ18,474百万円(6.5%)減少し、265,872百万円となりました。これは主に短期借入金の減少46,181百万円、支払手形及び買掛金の増加17,602百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前期末に比べ12,666百万円(8.4%)減少し、138,378百万円となりました。これは主に社債の減少20,000百万円、長期借入金の増加11,824百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ31,140百万円(7.2%)減少し、404,251百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ22,328百万円(11.6%)増加し、214,550百万円となりました。これは主に株式の発行(62,000千株)による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は43,970百万円(前期比22,595百万円、105.7%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費40,702百万円、仕入債務の増加額18,566百万円、たな卸資産の減少額11,165百万円の収入に対して、売上債権の増加額23,390百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,558百万円(前期比37,359百万円、59.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,400百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は18,562百万円(前期は44,551百万円の収入)となりました。主な内訳は株式の発行23,883百万円、長期借入金の純増加額17,303百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額45,447百万円、社債の償還10,000百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,913百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は32,758百万円となり、前期末に比べ1,762百万円(5.7%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.2	33.3	28.2	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	78.3	50.7	20.7	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.2	12.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	11.5	3.8	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき4円とし、年間では中間配当金（1株につき4円）とあわせて、1株につき8円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき2円増配し、10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

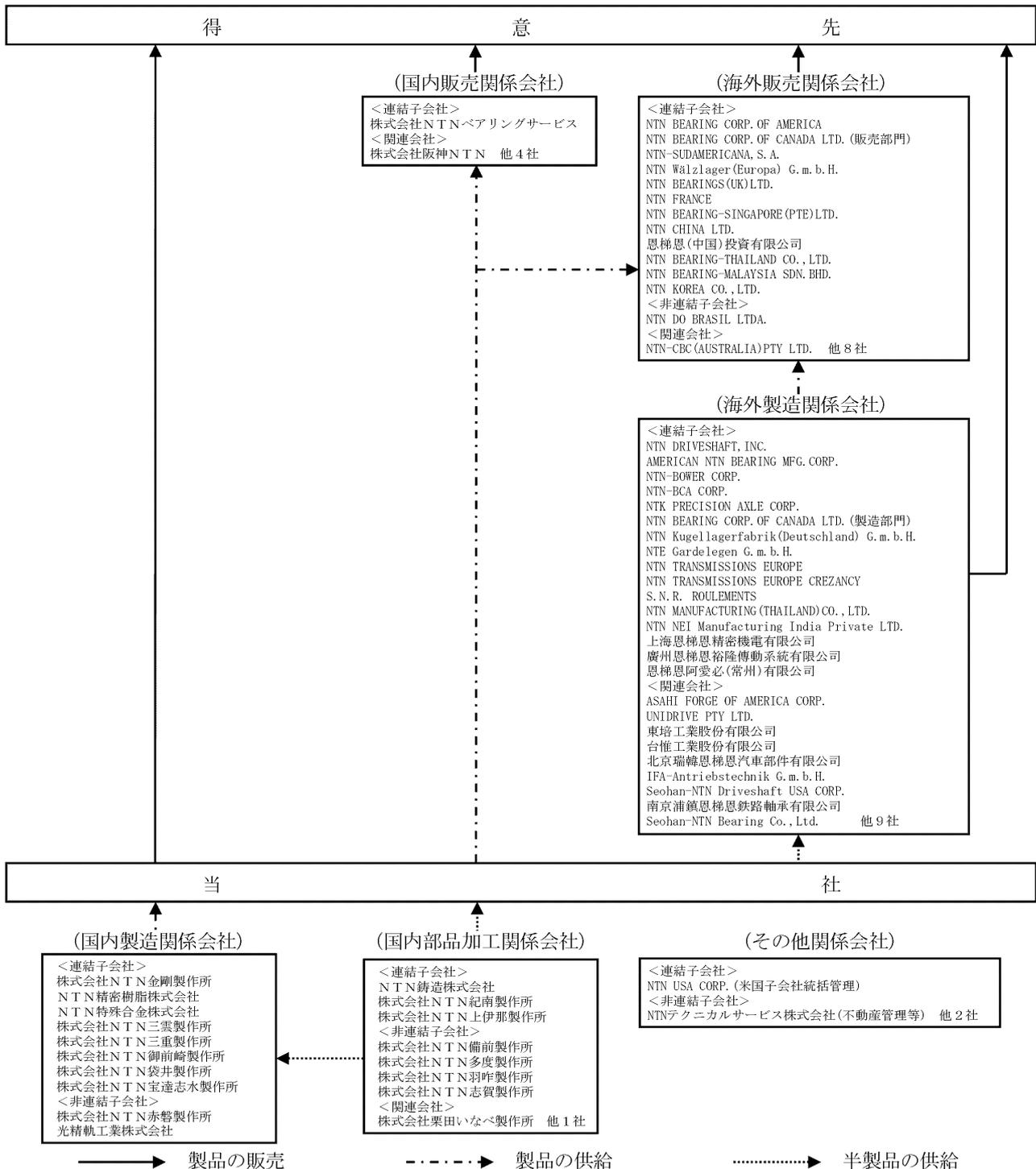
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社62社及び関連会社22社（平成22年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外販売関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成21年8月にNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の保有株式を売却したため、子会社ではなくなりました。NTN-BCA CORP.については、平成21年12月25日開催の取締役会において、閉鎖を決議し、現在清算手続きに入っております。

また、平成22年1月にSeohan-NTN Bearing Co., Ltd.へ出資し、持分法適用関連会社としております。常州恩梯恩精密軸承有限公司については、当連結会計年度末において保有株式の売却が決定しており、平成22年4月に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、(1) 及び(2) は平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、また(3) は平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ntn.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年4月から2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」を策定、規模に依存しない筋肉質の経営を目指して、諸施策をスピーディに展開しております。

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大するため業種別専任チームを設置し、地球環境保全に貢献する風力発電や鉄道車両向け、さらに航空機向けなどの販売を強化いたします。一方、自動車向けは収益を重視するとともに、特に新興国での積極的な営業展開を図ってまいります。

生産関連の施策につきましては、リードタイム短縮等による棚卸資産削減や、グローバルな観点から最適地生産によるコスト削減を進めるとともに生産能力を増強いたします。産業機械向けの大形軸受については、昨年10月から株式会社NTN宝達志水製作所（石川県）、本年1月から株式会社NTN志賀製作所（同）を稼働させ、石川県能登地区での生産能力を増強しました。また本年1月に、韓国の現代グループと強固な取引関係を持つSeohan社との合弁会社Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.（慶州市）を設立し、平成23年3月から韓国で初めて風力発電用大形軸受を製造・販売する予定です。米国では自動車需要の回復に応じて、等速ジョイントやハブベアリングの生産能力増強を図ってまいります。

研究開発関連の施策につきましては、SNR社と共同開発した「高分解能センサ」の活用や、インテリジェント・インホイール等の電気自動車向けモジュール商品の開発を強化し、自動車の低燃費、安全、CO₂排出量削減に貢献してまいります。また昨年6月に要素技術研究開発センター（三重県）を竣工し、要素技術の深耕と産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図っております。

近年需要が急増する中国、タイ、インド、ブラジルなどの新興国では、現地の材料や設備を使い、現地の人による事業を強化し、飛躍的に成長させてまいります。中国では、本年4月に「NTN中国技術センター」（上海市）の建設に着工し、設計や評価試験の機能を強化することで、販売拡大につなげます。また現地生産会社のボールベアリング、ニードルベアリング、鉄道車両用軸受、等速ジョイントなどの生産能力も大幅に強化いたします。さらに本年8月には中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司（洛陽市）と合弁子会社を設立し、自動車用軸受の製造・販売を行うとともに、販売提携により中国内の販売ネットワークを拡大する予定です。その他にも昨年10月からSNR社のルーマニア工場で等速ジョイントの生産を開始、平成23年末からはSNR社のブラジル工場でハブベアリングの生産能力を増強いたします。

収益体質の強化施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善いたします。設備稼働率を向上させ設備投資を最少化するとともに、更なる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

以上の諸施策を効率的に実施するため、本年2月に営業部門、技術部門、生産部門を一体化した「自動車事業本部」と「産業機械事業本部」を設立しました。これにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,047	27,632
受取手形及び売掛金	79,942	100,667
有価証券	—	7,000
商品及び製品	76,418	68,923
仕掛品	41,185	36,668
原材料及び貯蔵品	22,863	21,072
繰延税金資産	4,453	6,225
短期貸付金	5,010	303
その他	20,419	20,590
貸倒引当金	△186	△358
流動資産合計	278,153	288,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,371	154,511
減価償却累計額	△81,696	△85,359
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 65,674	※1, ※4 69,151
機械装置及び運搬具	570,543	568,432
減価償却累計額	△402,309	△419,414
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 168,234	※4 149,017
土地	※1, ※4 29,118	※1, ※4 29,995
建設仮勘定	18,197	6,582
その他	51,038	51,780
減価償却累計額	△43,844	△45,960
その他（純額）	※4 7,194	※4 5,819
有形固定資産合計	288,419	260,566
無形固定資産		
その他	4,181	3,612
無形固定資産合計	4,181	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 32,172	※3 40,906
繰延税金資産	22,600	23,129
その他	2,363	1,980
貸倒引当金	△276	△118
投資その他の資産合計	56,859	65,897
固定資産合計	349,459	330,076
資産合計	627,613	618,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,604	90,206
短期借入金	※1 163,320	※1 117,139
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,389	2,636
役員賞与引当金	26	15
その他	36,006	35,874
流動負債合計	284,346	265,872
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	※1 72,675	84,499
退職給付引当金	32,277	30,258
製品補償引当金	1,539	1,339
確定拠出未払金	5,236	3,633
負ののれん	1,157	36
その他	8,158	8,611
固定負債合計	151,044	138,378
負債合計	435,391	404,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	54,346
資本剰余金	55,410	67,417
利益剰余金	105,524	100,247
自己株式	△728	△736
株主資本合計	202,547	221,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△405	3,628
繰延ヘッジ損益	—	△66
為替換算調整勘定	△25,166	△25,885
評価・換算差額等合計	△25,572	△22,323
少数株主持分	15,247	15,598
純資産合計	192,222	214,550
負債純資産合計	627,613	618,801

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		527,099		452,745
売上原価		※1 445,252		※1 387,742
売上総利益		81,847		65,003
販売費及び一般管理費				
運搬費		11,839		10,297
販売手数料		978		960
貸倒引当金繰入額		—		316
給料及び手当		26,263		23,478
退職給付費用		1,845		1,772
役員賞与引当金繰入額		26		15
賃借料		2,340		2,195
旅費及び交通費		1,446		1,126
租税公課		1,180		1,142
減価償却費		2,666		2,580
研究開発費		8,688		7,590
その他		15,094		12,127
販売費及び一般管理費合計		※1 72,368		※1 63,603
営業利益		9,478		1,399
営業外収益				
受取利息		455		285
受取配当金		603		306
負ののれん償却額		1,238		1,131
持分法による投資利益		563		—
為替差益		1,918		—
受取技術料		—		855
その他		3,505		2,068
営業外収益合計		8,285		4,646
営業外費用				
支払利息		5,309		3,964
持分法による投資損失		—		120
その他		3,723		2,607
営業外費用合計		9,032		6,692
経常利益又は経常損失(△)		8,731		△647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
過年度関税等戻入益	359	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	359	722
特別損失		
事業再編費用	*3 1,112	*3 141
減損損失	*2 3,064	*2 350
投資有価証券評価損	13,921	—
関係会社整理損	498	1,183
製品補償引当金繰入額	600	—
関係会社株式評価損	—	238
特別損失合計	19,195	1,913
税金等調整前当期純損失(△)	△10,103	△1,837
法人税、住民税及び事業税	4,469	4,391
法人税等還付税額	△1,227	△714
法人税等調整額	△4,663	△5,762
法人税等合計	△1,421	△2,086
少数株主利益	303	2,262
当期純損失(△)	△8,985	△2,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		42,339		42,339
当期変動額				
新株の発行		—		12,006
当期変動額合計		—		12,006
当期末残高		42,339		54,346
資本剰余金				
前期末残高		55,410		55,410
当期変動額				
新株の発行		—		12,006
当期変動額合計		—		12,006
当期末残高		55,410		67,417
利益剰余金				
前期末残高		125,048		105,524
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		482		—
当期変動額				
剰余金の配当		△8,917		△4,005
当期純損失(△)		△8,985		△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減		△35		—
非連結子会社の合併に伴う増減		207		—
在外子会社の退職給付債務処理額		△2,274		742
当期変動額合計		△20,005		△5,277
当期末残高		105,524		100,247
自己株式				
前期末残高		△722		△728
当期変動額				
自己株式の取得		△281		△13
自己株式の処分		276		4
当期変動額合計		△5		△8
当期末残高		△728		△736
株主資本合計				
前期末残高		222,076		202,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		482		—
当期変動額				
新株の発行		—		24,013
剰余金の配当		△8,917		△4,005
当期純損失(△)		△8,985		△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減		△35		—
非連結子会社の合併に伴う増減		207		—
在外子会社の退職給付債務処理額		△2,274		742
自己株式の取得		△281		△13
自己株式の処分		276		4
当期変動額合計		△20,011		18,727
当期末残高		202,547		221,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,939	△405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	4,034
当期変動額合計	1,533	4,034
当期末残高	△405	3,628
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△66
当期変動額合計	—	△66
当期末残高	—	△66
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,794	△25,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,372	△718
当期変動額合計	△14,372	△718
当期末残高	△25,166	△25,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,733	△25,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,838	3,249
当期変動額合計	△12,838	3,249
当期末残高	△25,572	△22,323
少数株主持分		
前期末残高	7,056	15,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	351
当期変動額合計	8,190	351
当期末残高	15,247	15,598
純資産合計		
前期末残高	216,399	192,222
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	482	—
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失（△）	△8,985	△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△35	—
非連結子会社の合併に伴う増減	207	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,274	742
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,648	3,600
当期変動額合計	△24,659	22,328
当期末残高	192,222	214,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,103	△1,837
減価償却費	45,759	40,702
減損損失	3,064	350
負ののれん償却額	△1,238	△1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△1,619
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	161	△200
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△2,183	△1,978
受取利息及び受取配当金	△1,059	△591
支払利息	5,309	3,964
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	758	229
持分法による投資損益 (△は益)	△563	120
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,921	—
関係会社株式評価損	—	238
子会社株式売却損益 (△は益)	—	※2 △722
売上債権の増減額 (△は増加)	45,254	△23,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,338	11,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,890	18,566
その他	△767	6,940
小計	33,791	50,819
利息及び配当金の受取額	1,823	1,135
利息の支払額	△5,699	△4,303
法人税等の支払額	△8,539	△3,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,375	43,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,728	△1,143
定期預金の払戻による収入	2,335	1,228
有形固定資産の取得による支出	△54,272	△25,400
有形固定資産の売却による収入	117	25
無形固定資産の取得による支出	△609	△541
投資有価証券の取得による支出	△2,303	△1,899
投資有価証券の売却による収入	191	—
子会社株式の取得による支出	△1,751	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,421
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△294
その他	92	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,917	△25,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,291	△45,447
長期借入れによる収入	35,545	19,527
長期借入金の返済による支出	△2,339	△2,224
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△24,519	—
少数株主への株式の発行による収入	24	—
株式の発行による収入	—	23,883
配当金の支払額	△8,917	△4,005
リース債務の返済による支出	—	△149
その他	△535	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,551	△18,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,703	1,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,693	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,995	※1 32,758

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から下記の事項を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	機械装置及び運搬具	22	土地	298	合計	674	短期借入金	627百万円	長期借入金	9	合計	637	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	328百万円	土地	298	合計	626	短期借入金	600百万円
建物及び構築物	352百万円																							
機械装置及び運搬具	22																							
土地	298																							
合計	674																							
短期借入金	627百万円																							
長期借入金	9																							
合計	637																							
建物及び構築物	328百万円																							
土地	298																							
合計	626																							
短期借入金	600百万円																							
2	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S. A.	162百万円	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S. A.	153百万円																		
NTN de Mexico, S. A.	162百万円																							
NTN de Mexico, S. A.	153百万円																							
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,526百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,526百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,975百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,975百万円																		
投資有価証券(株式)	10,526百万円																							
投資有価証券(株式)	10,975百万円																							
※4	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具555百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,401百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,687百万円であります。																																																
※2	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,064百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="248 875 834 1184"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>インド</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>運搬具他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846	製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212	製造設備	機械装置	フランス	520	製造設備	機械装置	インド	462	製造設備他	運搬具他	兵庫県	21	合計			3,064	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額350百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1" data-bbox="850 875 1441 1106"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>中国</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械装置	中国	160	製造設備	機械装置	静岡県	95	製造設備	機械装置	フランス	94	合計			350
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846																																															
製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212																																															
製造設備	機械装置	フランス	520																																															
製造設備	機械装置	インド	462																																															
製造設備他	運搬具他	兵庫県	21																																															
合計			3,064																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
製造設備	機械装置	中国	160																																															
製造設備	機械装置	静岡県	95																																															
製造設備	機械装置	フランス	94																																															
合計			350																																															
※3	当連結会計年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円であります。	当連結会計年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円であります。																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

(注) 普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	470,463	62,000	—	532,463
合計	470,463	62,000	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）2	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加62,000千株は、新株発行（公募及び第三者割当）によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,047百万円 短期貸付金 5,010 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,052 短期貸付金のうち現先以外のもの Δ 8 <hr/> 現金及び現金同等物 30,995	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,632百万円 有価証券 7,000 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,874 <hr/> 現金及び現金同等物 32,758
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS. N. R. ROULEMENTS及びその子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 53,118百万円 固定資産 31,755 流動負債 Δ 49,648 固定負債 Δ 8,512 負ののれん Δ 110 少数株主持分 Δ 13,056 <hr/> 新規連結子会社の株式取得価額合計 13,546 過年度連結子会社の株式取得分 Δ 9,436 <hr/> 差引：新規連結子会社の株式取得価額(A) 4,109 新規連結子会社の現金及び現金同等物(B) 1,122 <hr/> 差引：新規連結子会社株式取得による支出(B) - (A) Δ 2,987	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 4,157百万円 固定資産 4,287 流動負債 Δ 4,922 固定負債 Δ 1 少数株主持分 Δ 1,408 株式売却益 722 <hr/> 株式の売却価額 2,835 現金及び現金同等物 Δ 413 <hr/> 差引：売却による収入 2,421

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,266	103,241	149,214	64,376	527,099	—	527,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,617	1,677	2,608	6,221	112,124	(112,124)	—
計	311,883	104,919	151,822	70,598	639,224	(112,124)	527,099
営業費用	313,540	105,067	149,245	65,239	633,093	(115,472)	517,621
営業利益又は営業損失(△)	△1,656	△148	2,577	5,359	6,131	3,347	9,478
II 資産	430,046	109,122	120,579	65,847	725,597	(97,983)	627,613

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,818	86,818	134,246	64,862	452,745	—	452,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,736	2,186	2,749	5,104	94,776	(94,776)	—
計	251,554	89,005	136,995	69,966	547,522	(94,776)	452,745
営業費用	263,213	88,298	132,888	62,800	547,200	(95,854)	451,346
営業利益又は営業損失(△)	△11,658	707	4,106	7,166	321	1,077	1,399
II 資産	430,145	107,569	115,775	63,324	716,815	(98,013)	618,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,693百万円、当連結会計年度36,957百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	109,288	141,674	81,288	332,252
II 連結売上高				527,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.7	26.9	15.4	63.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	90,017	127,068	79,296	296,382
II 連結売上高				452,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	28.1	17.5	65.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 376円77銭 1株当たり当期純損失金額(△) △19円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 374円19銭 1株当たり当期純損失金額(△) △4円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△8,985	△2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△8,985	△2,014
期中平均株式数(千株)	469,433	503,089

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年5月11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年6月25日(予定)</p> <p>(4) 取得価額 35,420千リアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社70%、 NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p>

(連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,846	13,029
受取手形	7,153	5,381
売掛金	47,133	67,852
有価証券	—	7,000
商品及び製品	21,300	20,679
仕掛品	20,255	17,066
原材料及び貯蔵品	4,243	3,616
前払費用	127	140
繰延税金資産	2,097	2,884
短期貸付金	5,007	40
関係会社短期貸付金	2,320	6,250
未収入金	12,629	13,600
その他	3,443	2,557
貸倒引当金	△7	△18
流動資産合計	141,551	160,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,654	75,222
減価償却累計額	△47,359	△49,201
建物(純額)	23,295	26,021
構築物	7,244	7,529
減価償却累計額	△5,530	△5,717
構築物(純額)	1,714	1,812
機械及び装置	273,456	274,548
減価償却累計額	△223,290	△231,058
機械及び装置(純額)	50,165	43,490
車両運搬具	2,260	2,706
減価償却累計額	△1,935	△2,081
車両運搬具(純額)	325	625
工具、器具及び備品	28,606	29,163
減価償却累計額	△25,684	△27,095
工具、器具及び備品(純額)	2,921	2,067
土地	21,343	22,386
建設仮勘定	5,598	1,545
有形固定資産合計	105,363	97,948
無形固定資産		
特許権	30	31
借地権	252	272
ソフトウェア	1,176	911
その他	66	63
無形固定資産合計	1,525	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	21,619	29,895
関係会社株式	112,675	110,973
関係会社出資金	5,279	5,279
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	—	40
関係会社長期貸付金	3,200	2,800
破産更生債権等	51	51
長期前払費用	169	103
繰延税金資産	20,079	20,984
その他	1,157	1,072
貸倒引当金	△675	△526
投資その他の資産合計	163,576	170,686
固定資産合計	270,466	269,914
資産合計	412,017	429,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,294	9,661
買掛金	55,538	71,478
短期借入金	50,720	36,120
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	1	108
未払金	3,411	431
未払費用	9,923	10,344
未払法人税等	104	262
前受金	31	54
預り金	2,224	4,348
その他	1,136	316
流動負債合計	141,385	153,127
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	53,900	64,400
リース債務	7	759
退職給付引当金	19,783	19,361
製品補償引当金	1,539	1,339
確定拠出未払金	4,800	—
その他	940	3,821
固定負債合計	110,972	99,681
負債合計	252,358	252,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	54,346
資本剰余金		
資本準備金	55,362	67,369
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	55,410	67,417
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90	77
買換資産圧縮積立金	600	590
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	31,699	21,286
利益剰余金合計	63,039	52,604
自己株式	△728	△736
株主資本合計	160,062	173,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	3,620
繰延ヘッジ損益	5	△66
評価・換算差額等合計	△403	3,554
純資産合計	159,659	177,185
負債純資産合計	412,017	429,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	315,032	251,266
売上原価		
商品期首たな卸高	898	628
製品期首たな卸高	20,250	20,671
当期商品仕入高	9,587	7,540
当期製品製造原価	270,328	223,567
合計	301,065	252,407
商品期末たな卸高	628	591
製品期末たな卸高	20,671	20,087
売上原価合計	279,765	231,728
売上総利益	35,267	19,537
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,925	9,511
販売手数料	375	213
広告宣伝費	871	341
役員報酬	350	322
給料及び手当	10,600	9,470
退職給付費用	1,446	1,613
賃借料	1,212	1,181
旅費及び交通費	707	514
事務用消耗品費	199	127
通信費	164	140
交際費	101	68
事業税	315	368
租税公課	496	448
減価償却費	1,017	1,110
貸倒引当金繰入額	35	—
業務委託費	2,759	2,399
研究開発費	4,419	4,010
雑費	2,324	2,220
販売費及び一般管理費合計	39,321	34,060
営業損失 (△)	△4,054	△14,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	126
有価証券利息	181	99
受取配当金	5,999	4,944
受取技術料	2,024	2,022
為替差益	2,929	215
その他	1,061	1,227
営業外収益合計	12,288	8,636
営業外費用		
支払利息	861	1,427
社債利息	564	482
固定資産除却損	306	—
その他	1,252	824
営業外費用合計	2,985	2,733
経常利益又は経常損失 (△)	5,248	△8,620
特別利益		
子会社株式売却益	—	322
特別利益合計	—	322
特別損失		
事業再編費用	1,112	141
減損損失	1,365	95
投資有価証券評価損	13,921	—
関係会社株式評価損	2,432	1,682
関係会社整理損	498	—
貸倒引当金繰入額	622	—
製品補償引当金繰入額	600	—
特別損失合計	20,551	1,920
税引前当期純損失 (△)	△15,303	△10,218
法人税、住民税及び事業税	52	542
法人税等還付税額	△507	—
法人税等調整額	△5,069	△4,330
法人税等合計	△5,525	△3,788
当期純損失 (△)	△9,778	△6,430

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	42,339	54,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,362	55,362
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	55,362	67,369
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	55,410	67,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	90
当期変動額		
特別償却準備金の積立	90	—
特別償却準備金の取崩	—	△12
当期変動額合計	90	△12
当期末残高	90	77
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	611	600
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	600	590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,474	31,699
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△4,005
特別償却準備金の積立	△90	—
特別償却準備金の取崩	—	12
買換資産圧縮積立金の取崩	11	10
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
当期変動額合計	△18,775	△10,412
当期末残高	31,699	21,286
利益剰余金合計		
前期末残高	81,735	63,039
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△4,005
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
当期変動額合計	△18,695	△10,435
当期末残高	63,039	52,604
自己株式		
前期末残高	△722	△728
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△728	△736
株主資本合計		
前期末残高	178,763	160,062
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△18,701	13,569
当期末残高	160,062	173,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,951	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,542	4,028
当期変動額合計	1,542	4,028
当期末残高	△408	3,620
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△71
当期変動額合計	5	△71
当期末残高	5	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,951	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	3,957
当期変動額合計	1,548	3,957
当期末残高	△403	3,554
純資産合計		
前期末残高	176,812	159,659
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失（△）	△9,778	△6,430
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	3,957
当期変動額合計	△17,152	17,526
当期末残高	159,659	177,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成22年6月25日付予定）

新任取締役候補者

米谷 福松	（現	当社執行役員	欧州・アフリカ州地区総支配人）
高井 均	（現	当社執行役員	財務経理部・予算部担当）
高木 重義	（現	当社執行役員	生産企画部・生産技術企画部担当）
加藤 義夫	（現	当社執行役員	自動車事業本部 本部長 （兼）アセアン・大洋州地区、インド・西アジア地区担当）
井上 博徳	（現	当社執行役員	産機機械事業本部 副本部長（兼）桑名製作所長）

退任予定取締役

加藤 忠利	（現	取締役副社長）
加藤 修	（現	常務取締役）
重田 一裕	（現	取締役）
吉川 雅治	（現	取締役）